

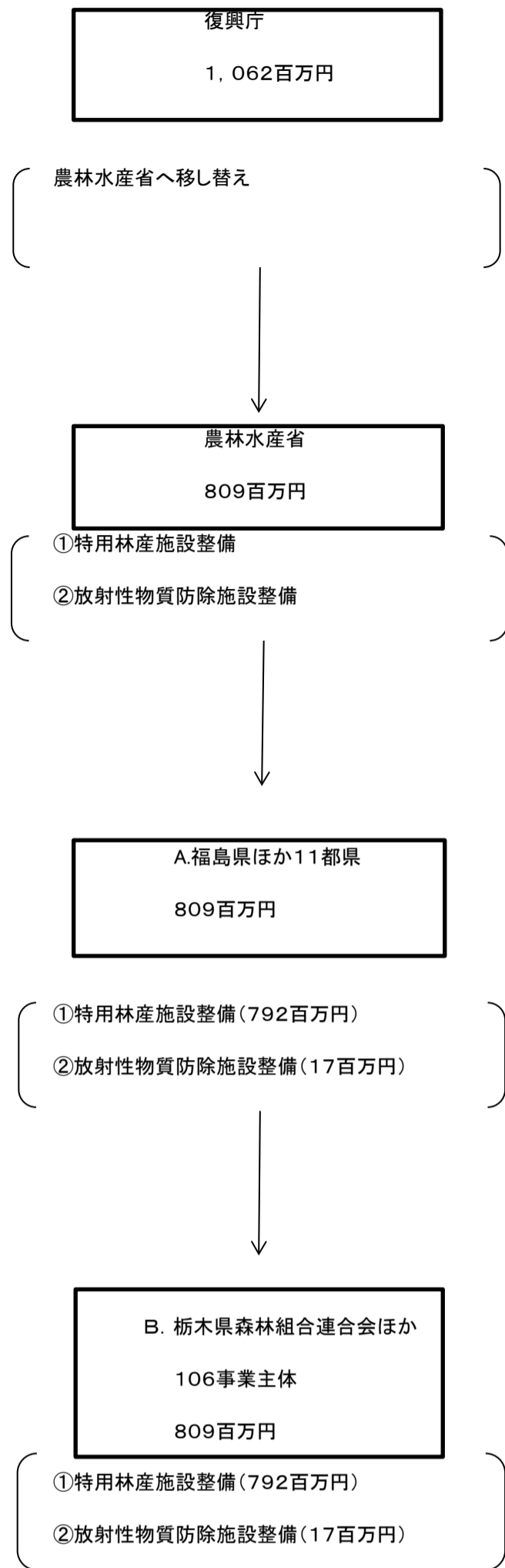
平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	特用林産施設体制整備復興事業			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	総括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興政策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するために施設整備等を通じて被災地の復興を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①特用林産施設の効率化等のための生産・加工・流通施設の整備、次期生産に必要な生産資材の導入を支援。 ②ほだ木の洗浄機械や簡易ハウスなど放射性物質の防除施設等を整備。 補助率：1/2							
実施方法	補助							
予算額・執行額(単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算の状況	当初予算	758	600	846	1,091	1,077	
		補正予算	-	50	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	110	216	198	-	
		翌年度へ繰越し	▲110	▲216	▲198	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	648	544	864	1,289	1,077	
	執行額	241	521	809				
執行率(%)	37%	96%	94%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、国産きのこ類の生産量を472千トンに増加させる。	国産きのこ類の生産量	成果実績	千トン	455	455	9月頃把握予定	
			目標値	千トン	-	-	-	472
			達成度	%	99%	99%		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	平成32年度までに森林経営計画の作成率を80%とする。	施業集約化等の推進	成果実績	%	17	22	28%(見込値)	
			目標値	%	25	32	39	80
			達成度	%	68%	69%	72%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	特用林産施設整備	活動実績	施設	10	2	4		
		当初見込み	施設	21	16	10	27	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	放射性物質防除施設の整備	活動実績	施設	10	11	16		
		当初見込み	施設	11	44	6	34	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業に要した経費/施設数	単位当たりコスト		19,439	34,402	20,690	12,946	
		計算式	/	194,389千円/10施設	68,804千円/2施設	82,758千円/4施設	349,550千円/27施設	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業に要した経費/施設数	単位当たりコスト		2,205	1,412	1,979	2,471	
		計算式	/	22,047千円/10施設	15,536千円/11施設	31,665千円/16施設	84,000千円/34施設	
平成27・28年度予算内訳(単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	きのこ等生産力増強対策	1,067	1,070	次期生産に向けた資材調達及び放射性物質の被害防止対策に必要な経費としたため。				
	放射性物質の被害防止対策	24	7					
計	1,091	1,077						

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会の確保等により、特用林産物の振興を図り、山村地域の活性化や山村地域資源の活用を寄与することを目的としている。平成27年度事業の実施において、予算額に対して105%の要望があり、ニーズの高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国全体の特用林産物の振興を図り、山村地域の活性化や山村地域資源の活用を寄与するため、国が主導して取り組む必要がある。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	特用林産物施設整備や放射性物質防除施設整備を支援することにより、きのこの生産継続が図られ、政策目標である国産きのこの生産量の増加に寄与できるため、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	都県からの申請に基づき、交付額を算定して交付している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	交付率を要綱等で定めており妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	施設の規模や震災前の価格を踏まえた価格となっており妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	資金の使途等については、実績報告書で確認しており、実施要領等に基づく必要な処理がなされている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	生産資材等の価格動向を踏まえて、必要最低限の支援を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-	9月頃把握予定	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	地域の復興に向けた施設整備及び生産資材等の導入本数に合わせた支援であるため、実効性の高い手段である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みに見合った実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設整備や導入された生産資材は、地域経済の活性化や雇用の創出等に寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	特用林産物は、林業産出額の半分を占めており、山村地域における貴重な収入源である。その特用林産物の生産振興、利用促進については、山村地域の活性化や山村地域資源の活用を寄与し、地方創生にも資するものであることから、国において対応していくことが重要である。特用林産物生産の経営基盤を強化し、特用林産物の生産継続を図るため引き続き安全なきのこの生産に必要な栽培施設の整備、生産資材の導入、また放射性物質の防除施設整備を支援していくことが必要である。			
	改善の方向性	引き続き適正なコスト意識のもと適切な執行管理に努める。			
外部有識者の所見					
被災地の状況、本事業に関するニーズ等を把握し、事業継続の要否について検討すること。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	特用林産物生産の経営基盤の強化や就業機会を確保するために施設整備等を通じて被災地の復興を図ることを目的とした復興に資する必要性の高い事業である。引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度		平成23年度		平成24年度	78
平成25年度	109	平成26年度	129		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位:百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	生産資材の導入費	161			
	計		161	計		0
	B.栃木県森林組合連合会			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	生産資材の導入費	69				
計		69	計		0	

支出先上位10者リスト

A.					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	生産資材の導入費	161		
2	岩手県	特用林産施設整備、放射性物質防除対策、生産資材の導入費	131		
3	栃木県	特用林産施設整備、放射性物質防除対策、生産資材の導入費	94		
4	群馬県	生産資材の導入費	87		
5	宮城県	特用林産施設整備、生産資材の導入費	67		
6	茨城県	特用林産施設整備、生産資材の導入費	52		
7	埼玉県	生産資材の導入費	46		
8	千葉県	生産資材の導入費	40		
9	山形県	生産資材の導入費	36		
10	秋田県	生産資材の導入費	31		

B					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	栃木県森林組合連合会	生産資材の導入費	69		
2	福島県森林・林業・緑化協会	生産資材の導入費	69		
3	農事組合法人森のめぐみ	特用林産施設整備、生産資材の導入費	60		
4	甘楽富岡農業協同組合	生産資材の導入費	46		
5	農事組合法人きのこのSATO 菌床生産組合	特用林産施設整備	43		
6	長野県特用林産振興会	生産資材の導入費	29		
7	埼玉県きのこ振興会	生産資材の導入費	27		
8	農事組合法人いわき菌床椎茸 組合	生産資材の導入費	25		
9	山形もがみ農業協同組合きの こ生産組合	生産資材の導入費	24		
10	七ツ森菌床椎茸生産組合	生産資材の導入費	21		